

奈良市公告第71号

次のとおり一般競争入札に付しますので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項及び奈良市契約規則（昭和40年奈良市規則第43号）第2条の規定により公告します。

令和7年4月25日

奈良市長 仲川 元庸

1 入札に付する事項

- (1) 業務名 期日前投票所運營業務委託
(参議院議員通常選挙並びに市長選挙及び市議会議員選挙)
- (2) 業務場所 奈良市役所期日前投票所ほか5箇所
- (3) 業務期間 契約の日から令和7年7月19日まで
- (4) 業務概要 公職選挙法に基づき令和7年7月28日任期満了の参議院議員通常選挙並びに令和7年7月20日執行予定の市長選挙及び市議会議員選挙に係る期日前投票所（奈良市役所期日前投票所ほか5箇所）の運営を行う。

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

次に掲げるすべての事項に該当することとします。

- (1) 令和5年度以降（過去2年間）において、国若しくは地方公共団体又はこれらに準ずるものの発注した同規模以上の事業の運営委託業務を元請として完了した実績を有している者であること。
- (2) 市町村税を滞納していないこと。
- (3) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないものであること。
- (4) 本市の入札参加停止措置要領に基づく入札参加停止期間中でないこと。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による再生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てがなされていない者であること（会社更生法の規定による更生計画認可又は民事再生法の規定による再生計画認可の決定を受けている者を除く）。
- (6) 暴力団による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に掲げる暴力団、同条第6号に規定する暴力団員である役職員を有する団体並びにそれらの利益となる活動を行う者でないこと。
- (7) 期日前投票所運営を適切に管理できる知識及び経験を有する者を業務管理責任者、業務管理副責任者として当該業務に配置出来ること。

3 仕様書等を示す日時及び場所

(1) 日時

令和7年4月25日（金）から、令和7年5月29日（木）まで（奈良市の休日を定める条例（平成元年奈良市条例第3号）に規定する市の休日を除く。）の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

(2) 場所

奈良市選挙管理委員会事務局（奈良市ホームページにも公表しています。）

4 仕様書等に関する質問

(1) 仕様書等に対する質問がある場合においては、次に従い、書面により提出してください。

ア 提出期限 令和7年5月7日（水）午後5時まで

イ 提出場所 奈良市二条大路南一丁目1番1号

奈良市選挙管理委員会事務局

電話：0742-34-3501

E-mail：senkyokanri@city.nara.lg.jp

ウ 持参または電子メールにより提出してください。郵送及びファクシミリ等によるものは受け付けません。（持参の場合奈良市の休日を定める条例に規定する市の休日を除いた日の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。））

(2) (1)の質問に対する回答は、令和7年5月12日（月）午後5時までに奈良市ホームページに掲載予定とします。また、令和7年5月13日（火）午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）奈良市選挙管理委員会事務局において閲覧に供します。

5 入札の場所及び日時

奈良市役所中央棟3階 入札室

令和7年5月30日（金）午後3時

6 入札保証金に関する事項

入札に際しては、奈良市契約規則第4条に定める所定の入札保証金を納めなければならない。ただし、同条第2項第各号に該当する場合は、これを免除します。

7 入札参加申請

(1) 入札参加を申請する者は、次に掲げる書類を提出してください。

ア 一般競争入札参加申請書

イ 業務実績調書及び令和5年度以降（過去2年間）において、国若しくは地方公共団体又はこれらに準ずるものの発注した同規模以上の事業の運営委託業務の実績が確認できる書類（契約書、仕様書等の写し）

※業務実績調書と実績を確認する書類の内容は一致させてください。

ウ 業務管理責任者、業務管理副責任者に係る配置予定者調書、経歴書（業務管理責任者、業務管理副責任者とも）

エ 令和7・8・9年度奈良市・奈良市企業局物品購入等入札参加資格者でないものにあつては、以下の書類

①納税証明書の写し

・奈良市内の業者（奈良市外の業者で市内に支店・営業所を有するものを含む。）〔奈良市市民税課で証明〕

当該年度分と過去2年度分の市・県民税（法人にあつては法人市民税）及

び固定資産税（入札参加申請時において当該年度分が確定していない場合は、過去2年度分）

- ・奈良市外の事業者〔国税納税地を管轄する税務署で証明〕その3、その3の2又はその3の3

②商業登記履歴事項全部事項証明書の写し（発行後3か月以内のもの。）

③印鑑登録証明書（印影が鮮明なものに限り写し可）（発行後3か月以内のもの。）

(2) 入札参加申請方法

令和7年4月25日（金）から令和7年5月14日（水）まで（奈良市の休日を定める条例に規定する市の休日を除く。）午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）に、奈良市選挙管理委員会事務局に（1）の書類を持参してください。

(3) 入札参加者の決定通知

令和7年5月21日（水）までに入札参加申請者に通知します。入札参加決定通知後において入札参加不適格要件が判明した場合は、入札参加できません。

8 入札に関する事項

(1) 入札方法 持参入札とします。

入札書は、封筒に入れて封印し、封筒中央に「入札書」の文字、封筒裏面に業者名を記入してください。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（その金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免除事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 再度入札 再度入札は2回を限度とします。

(3) 入札の無効 次のいずれかに該当する入札は、無効とします。

ア 入札に参加する資格のない者のした入札

イ 入札保証金を必要とする場合において、入札保証金を納付したことを確認できる書類が同封されていない入札

ウ 委任状を持参しない代理人等による入札（年間を通じて委任されている者を除く。）

エ 入札書に記名押印のない入札

オ 入札金額その他重要事項の記載が不明確な入札

カ 同一の入札参加者が2通以上の入札書を提出した入札

キ 入札金額を訂正した入札

ク 入札書に業務名のない、又は間違いのある入札

ケ 入札書の日付が入開札日でない入札

コ その他市長の定める入札条件に違反した入札

9 落札者の決定方法に関する事項

奈良市契約規則第10条の規定により設定された予定価格の範囲内で最低価格

をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

10 その他

- (1) その他の詳細は、入札者心得によります。
- (2) 上記に定めのないものは、地方自治法（昭和22年法律第67号）及び地方自治法施行令並びに奈良市契約規則によるものとします。
- (3) 入札に関する問い合わせ先
奈良市選挙管理委員会事務局
電話 0742-34-3501
担当 池田、城田